

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた
科学技術の取組に関するタスクフォース 推進会議（第3回）
議事概要

1. 日時：2014年12月12日（金）14:00～15:30
2. 場所：合同庁舎8号館6階623会議室
3. 議事次第：
 - （1）各プロジェクトの実施計画書について
 - （2）科学技術の発信について
 - （3）その他

<冒頭あいさつ>

○ 内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

- ・本日の議題のプロジェクトの実施計画書については、短い期間の中、各機関のご協力により鋭意作成頂き、感謝したい。
- ・すでに実質的には計画書の内容で取組が開始されているものがある一方、これらの取組では事業主体としてスポンサーと関連するものもある。後者については今後、大会組織委員会にてローカスポンサーが選定され、各分野において具体的な検討が進むタイミングでこの実施計画書を踏まえた取組の具体化を行っていただけるよう、「Ready to GO」の状態を整えておくことが重要と思料。
- ・本日はその意識をもって、各議題について確認と議論をお願いしたい。

<議題>

（1）各プロジェクトの実施計画書について

各プロジェクトの実施計画書案について説明後、各構成員より以下の意見・コメントが述べられた。

■プロジェクト①について

○ 国土交通省

- ・空間情報インフラの整備について東京駅で実証実験を予定。様々な施設をまたがる場所での地図の作成方法、コスト、更新の仕組み構築等が課題でありリソースをかけるべき点である。大会に向けてこの取組を展開・促進していくには施設の管理者や事業者等との連携が重要であると考えているところ。

○ 東京都政策企画局

- ・大会に向けて、外国人から要望の強いWi-Fiの整備や一元化等に取り組んでおり、国の協議会等への参加や知事の情報研究機構視察、国と共催の多言語対応協議会で翻訳機を紹介するなど、多言語対応の普及・実用化に取り組んでいるところ。大会に向けて今後も工程表に基づき、関係機関と連携して取組を進めていきたい。

○ 議長

- ・ 翻訳システム、空間情報インフラの整備、データプラットフォームの整備、ロボットへのシステムの導入等の取組を統合し、一体的なサービス、例えば案内ロボット等で一体的なサービスを提供するとして具体的にどのようなシステムとするのか、プロジェクトに携わる担当機関で更なる検討を進めてほしい。

■ プロジェクト②について

○ 経済産業省

- ・ 産総研で小型高感度ウイルス検査技術を開発中。これまで 2 日かかっていたインフルエンザ検査が 30 分でできるもの。まだ研究中のものだが、デモ機が来年秋にできる予定であり、厚労省にて評価いただきたい。

○ 議長

- ・ 感染症の診断機能向上のための研究成果として早期診断・治療ならびに発生動向の迅速かつ正確な把握の実用化にむけた取組を進めてほしい。

■ プロジェクト③について

○ 文部科学省

- ・ パラリンピックでメダルを獲得するためのマルチサポート事業にてトレーニング等のための各種機器を開発中。トップアスリート向けに開発した技術を一般向けの器具に活用していくには各府省との連携が必要であり、協力をお願いしたい。

○ 厚生労働省

- ・ 脳情報等の生体情報を活用した BMI によるコミュニケーション機器開発について、大会で重度障がい者や選手が BMI を用いた意思伝達や移動が可能となる姿を見せられることが目標。屋内・屋外の実環境で確実に動作するシステムを開発し、大会までの製品化を目指したい。

○ 経済産業省

- ・ NEDO では平成 5 年度から福祉用具の実用化開発の助成事業を行っており、これまで 203 件を採択し、うち 104 件が商品化。これらは大会会場での作業スタッフによる活用や、障がい者のサポートなど様々な用途が考えられるほか、他分野に転用できるものも多い。今後も新たに成果が創出される予定である、これらの成果の活用を検討いただきたい。

○ 議長

- ・ アシストスーツの技術を活用した取組では大会等でボランティアの人にも着用してもらうこともプロジェクトの成果としてイメージされているので、東京都、組織委員会も是非参画いただくよう検討をお願いしたい。
- ・ 福祉用具と競技向け用具向け技術の相互適用に向けた取組に関しては、経済産業省と文部科学省で連携し、環境整備に向けて具体的な議論を行ってほしい。

■プロジェクト④について

○ 国土交通省

- ・本件は国際競争力向上や、交通安全の確保等を進める上でも重要なプロジェクトであり、我が国の技術レベルを世界に発信していく絶好の機会。車のみの技術だけでなく道路と車、車と車、車と歩行者それぞれの間での通信を利用した技術の実用化が安全上の重要な課題。公道実証実験を通じて実証を進めていきたい。

○ 東京都都市整備局

- ・本件によるすべての人にやさしく使いやすい移動手段の提供技術には期待している。都心と臨海部を結ぶ公共交通として BRT を検討しており、2019 年運行開始を目指し事業協力者の選定を行ったところ。これらに先端技術を活用していくことがレガシーにもつながっていくものと思料。今後も関係機関と協力していきたい。

○ 議長

- ・2019年の営業開始に向け、実証実験や環境整備のスケジュールを考えると、研究開発そのもののスケジュールも非常にタイトになる。関係各省庁は、役割分担を明確にした上で積極的な研究開発に取り組んでほしい。

■プロジェクト⑤について

○ 東京都環境局

- ・11月18日に「水素社会実現に向けた東京戦略会議」で中間まとめを行ったところ。この中で燃料電池車・バスの普及、水素ステーション整備に関する戦略目標や社会的受容性の向上などの具体的方針を示したところ。大会に向けて官民一体で取組を進めていきたい。

○ 議長

- ・実証・デモレベルを一部でも事業化のレベルに前倒しできないか、さらに検討をしてほしい。経済産業省・資源エネルギー庁等ともこれまで以上に密な情報交換をお願いしたい。

■プロジェクト⑥について

○ 内閣府（防災）

- ・本件は有用な技術であり、実証を早めるなどして首都圏以外でも導入していきたい。

○ 国土交通省

- ・気象予測、浸水予測、浸水対策などに関与しているが、近年の異常気象に対しても実用できるものとするにはシステムの高精度化が重要であり、予測モデルの開発等に力を入れている。また、予測だけでなく、日本語のわからない外国人の利用等も見据え、避難訓練の実施やその結果の予測技術へのフォードバックなど、データの積み重ねと実証実験に時間をかけて現実に即したシステムとしていきたい。

○ 議長

- ・首都圏における実証試験をどこで行うことが効果的なのか東京都、大会組織委員会とも調整をしていただきたい。

■プロジェクト⑦について

○ 経済産業省

- ・重要な社会インフラを制御するためのセキュリティ技術の研究開発・実証を進めている。今後、データセンターの大容量化や自動制御化が進展する上で、制御システムのマルウェア対策が必要であり、マルウェア対策に有効なホワイトリスト制御技術等の更なる高度化を進めていくので、大会での実利用も検討いただきたい。

○ 国土交通省

- ・本件の目的は人の流動性の円滑化やセキュリティの確保等。公共交通機関の安全・セキュリティ対策もこれらの目的を踏まえたシームレスなものであるべきであり、引き続き本件に当省も連携・協力させていただきたい。

○ 議長

- ・今後、設計するシステムや実証実験内容をさらに具体的に詰めていくことになると思料。ビッグデータ利活用ビジネスという面では、経済産業省、総務省と関わりが深いと思われるのでどちらが中心になって進めていくか検討してほしい。
- ・実証実験内容や大会開催時の活用イメージのさらなる具体化にあたっては、東京都・大会組織委員会から具体的な使い方の意見をいただきたい。

■プロジェクト⑧について

○ 議長

- ・映像配信システムの提供に向けたシステムの検討、実用化に向け、大会組織委員会など関係機関をまじえて、実際に使われるようになるような計画づくりを進めてほしい。

■プロジェクト⑨について

○ 議長

- ・大会組織委員会など関係機関をまじえて大会会場・選手村、公共空間等で日持ちの良い花を実際に使われるようになるような計画作りを進めてほしい。

■全体について

○ 警察庁

- ・参加しているプロジェクトについては、淡々とスケジュール通り進めていきたい。
- ・安全に関わるプロジェクト⑦については、これまで通り協力していきたい。

○ 総務省

- ・プロジェクト①について、総務省の音声翻訳、国土交通省の空間情報、経済産業省の行動履歴とどちらかという目に見えにくいものが多かったが、東京都からロボット取組も入ってきた。海外の方々により目に見える活動とするため、今後より連携し、工夫し取組んでいきたい。
- ・プロジェクト⑧については、大会または大会に関わるイベントでどのようなことを行うのかを見据え、具体的にどういう場でどういう形で行っていくのかを考えていく。今後東京都や大会組織委員会等と意見交換を行いながら進めていきたい。
- ・今後プロジェクト間の連携も考えていく必要がある。

○ 経済産業省

- ・ 経済産業省として貢献できることは着実にしていきたい。
- ・ 経済産業省のこれまでの研究開発の成果を総ざらいしたところ、B2Bに対する取組が多く、大会の選手村やスタジアムの整備等に使えるようなものがいくつかあるように思う。
- ・ 選手村やスタジアムの具体的な整備計画や調達ニーズ等を何らかの形で示していただければ、より魅力的な提案ができやすくなると考えており、検討いただきたい。

○ 大会組織委員会

- ・ 現状報告として、来年2月にIOCに提出する大会基本計画の準備を進めており、各府省にも協議をお願いしている。
- ・ ビジョン、レガシーに関する取組として、オールジャパン体制で描く未来として、スポーツと健康、街づくりとサステナビリティ、文化・教育、経済・テクノロジー、復興・世界に向けた発信に5つのカテゴリーに整理した。今後、大会後に残すレガシーを考え2020年に向けての具体的な取組を議論していく。
- ・ スポンサーに関しては、来年1月から（大会組織委員会としての）マーケティング活動がスタートすることになる。現在IOCが契約する11のトップパートナーが決まっているが、来年1月からは、大会組織委員会として国内スポンサーと契約を行っていく。

○ 国土交通省

- ・ 産業競争力懇談会（COCON）等において、民間の業界との対話を深めているが、先日のCOCONにおいて「民間の業界としても大会に期待するところは非常に大きく、いろいろな提言や提案をまとめている」と聞いている。来年以降できるだけ早い段階で、提言や提案を受け付ける窓口の設置等を検討いただきたい。

○ 防衛省

- ・ 防衛省は、大会に向けて、科学技術というより安心・安全という観点から、取組を行っている。
- ・ 他方、来年度から隊員の運動能力向上のための、例えば御嶽山のような丘陵という過酷な環境においても使える、一般のアシストスーツよちも性能が高い高機動パワードスーツの研究を行うため、概算要求を行っているところ。当省の研究所と産総研との間では、アシストスーツの安全技術等について意見交換を進めているが、当省では、このような取組を行っているので、プロジェクトに貢献できることがあれば協力したい。

(2) 科学技術の発信について

科学技術の発信について、文部科学省より取組に関する紹介と、内閣府よりタスクフォースでの意見を踏まえた提案が行われた。

○ 外務省

・大会に向けて我が国の優れた科学技術を海外にアピールできれば、我が国のイメージ向上や対日理解の促進に大きな効果があると考えている。大会に向けた海外発信の取組を大きく3つ行っている。

① 文科省とともにコンソーシアムを設立した Sport for tomorrow の取組

2020年までに100カ国、1000万人以上を対象に、海外においてスポーツ分野の人材育成や機材供与、その他文化関連事業を行っている。

② 対外発信のため、Japan House を海外主要都市に設置（予算要求中）

Japan House において大会関連のイベント開催や展示を行う予定

③ 派遣・招聘事業

文化・スポーツに関連する方々の派遣・招聘事業を行っているが、その中に1、2件はノーベル賞受賞者等のトップクラスの科学者の海外派遣を行っている。工夫すれば、科学技術の発信にも役立つと考えている。

以上の取組は文化関係中心であるが、工夫することにより科学技術の発信にも活用可能と考えられるので、関係府省と連携して大会に向けた対外発信に努めていきたい。

(3) その他

今後のスケジュールについて共有。

<閉会あいさつ>

○ 東京都オリンピック・パラリンピック準備局

- ・大会に向けた関係府省の多大なる協力に感謝。本タスクフォースにおいて東京都として4つのプロジェクトに参加しており、引き続きご支援を賜りながら取組を進めていきたい。
- ・舛添知事も東京の将来像を形作る有形無形のレガシーが必要と常々発言している。
- ・推進会議やタスクフォースで議論されている科学技術についても東京のみならず我が国全体の発展につながる2020年大会のレガシーとなるようしっかり取り組んでいきたい。
- ・本推進会議において2020年までの工程表を見せていただき大変心強く感じた。
- ・東京都は、実際の事業や現場を多くもっている。実用化に向けた様々な実証実験が必要というアイデアが出た場合は、是非東京都の現場を活用してほしい。

以 上

**2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた
科学技術・イノベーションの取組に関するタスクフォース
推進会議 構成員一覧**

機関名等	構成員	氏名
議長	内閣府政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	倉持 隆雄
副議長	東京都オリンピック・パラリンピック 準備局長	中嶋 正宏
内閣官房	二〇二〇年オリンピック・パラリンピック 東京大会推進室 室長代理 (内閣審議官)	田中 繁広
内閣府 (防災担当)	政策統括官 (防災担当)	日原 洋文
警察庁	長官官房技術審議官	牛田 克己
総務省	大臣官房総括審議官	武井 俊幸
外務省	軍縮不拡散・科学部審議官	中村 吉利
文部科学省	大臣官房政策評価審議官	岩瀬 公一
厚生労働省	大臣官房技術総括審議官	鈴木 康裕
農林水産省	農林水産技術会議事務局長	雨宮 宏司
経済産業省	産業技術環境局長	片瀬 裕文
国土交通省	大臣官房技術総括審議官	森 雅人
環境省	総合環境政策局長	小林 正明
防衛省	大臣官房技術監	外園 博一
東京都	政策企画局長	川澄 俊文
	都市整備局長	安井 順一
	環境局長	長谷川 明
	警視庁オリンピック・パラリンピック 競技大会総合対策本部副本部長	橋岡 修
大会組織委員会 (オブザーバー)	企画財務局企画部長	小幡 泰弘